

施策 24 保健・医療施策の充実

主管部長(課) 健康部長(地域保健課)
 関係部長(課) (保健予防課・生活衛生課・城東保健相談所・深川保健相談所・深川南部保健相談所・城東南部保健相談所)

1 施策が目指す江東区の姿

安全で安心かつ質の高い医療体制を確保するとともに、区民がライフステージやライフサイクルに応じた保健・医療サービスを受けられる環境が整備されています。

2 施策を実現するための取り組み

保健・医療施設の整備・充実と連携の促進	保健・医療施設の不足及び地域的偏在などを是正するため、人口の増加に伴う医療需要の増大が著しい南部地域において総合病院の整備に取り組むとともに、保健相談所の拡充を図ります。また、診療所等に対する医療安全情報の提供や監視指導を推進するとともに、医師会や医療機関との連携を促進し、地域における保健・医療システムの整備に努めます。併せて、救急医療、産科・小児科医療及び休日・夜間診療などの充実に取り組みます。
母子保健の充実	保健サービスの周知、個別支援、虐待予防、包括的なデータ管理、関係機関の連携強化等により、妊娠・出産・育児のリスクを減らし、疾病や障害を予防するシステムを構築します。また、新生児訪問を確実に実施するほか、乳幼児健診や発達に関する専門相談、母子の孤立防止へ向けた相談体制などの充実を図り、妊娠からの一貫した母子保健施策を推進します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 南部地域の急速な開発に伴い人口が急増している。 全国的な傾向として、産科医、小児科医が不足している。 区内における分娩可能な有床診療所は3箇所しかなく、また、ハイリスク出産等に対応できる病院は存しない。 区部7つの二次医療圏のうち、10万人当たりの病床数は区東部が最下位である。 平成17年度から歯科保健推進事業を開始した。 平成17年度より医療相談専門員を配置し、区民からの苦情・相談に対応している。 平成21年度からBCGを個別接種に変更したことにより、4ヶ月健診を2日制から1日制に変更し、1回あたりの健診者数を減らすことで、健診の質の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口急増に比して医療資源がより一層不足する。 子どもを安心して産み育てることへの不安が増大し、児童虐待が増加したり、少子化が加速する恐れがある。 「医療相談窓口」への苦情・相談件数は、近年は500件以上あり、今後も区内の医療体制に対する区民の苦情は増加が見込まれる。 乳幼児数は特に人口増の続く南部地域において増加傾向のまま推移する。孤立して子育てをしている子育て世代から、個々の状況に応じた支援が必要とされ、保健師等マンパワーの増加、保健医療資源充実への要求が高まる。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 南部地域の人口の急増に見合った医療提供施設(病院等)の整備が求められている。特に若年世代の流入により、周産期医療や小児医療への対応が求められている。 区民は医療に関し、親身になって何でも相談できる所を求めている。 特に南部地域における乳幼児健診について、出生数や転入者の増加により、広い会場での実施や回数増など質の高いサービスへのニーズが高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制の脆弱性は、区民生活の安全安心を確保できないこととなり、定住意識の低下や行政への不信感の増大につながる。 子どもを安心して産み育てることへの不安が増大し、児童虐待や少子化が加速する原因となる。 今後も医療相談件数の増加と、相談内容の多様化が予測される。 南部地域での医療供給サービスの不足が慢性化する。健診結果の効率的な管理と活用を実現するため、健診のシステム化が重要な課題となる。

4 施策実現に関する指標

4	指標	単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
87	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	%	63.2						70	地域保健課
88	乳児(4か月児)健診受診率	%	96.7 (20年度)						98	保健予防課

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	総合病院の整備	地域保健課	2,000千円	3,959,661千円	2,000千円	
2	乳児健康診査事業	保健予防課	80,489千円	75,636千円	81,932千円	
3	新生児・産婦訪問指導事業	保健予防課	24,956千円	19,935千円	22,568千円	
4						
5						

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	1,192,359千円	5,040,016千円	1,203,083千円		
事業費	790,312千円	4,678,460千円	813,741千円		
人件費	402,047千円	361,556千円	389,342千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>総合病院の整備（南部地域総合病院整備事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人昭和大学と事業協定を締結、22年中に実施設計が終了する見込みである。 ・東京都(福祉保健局、港湾局他)との連絡調整が引き続き必要となる。 ・医師会等を交えた整備運営協議会を8月下旬に開催する。 ・多額の財政支援を行っていくことから、病院の設計内容に関し、その妥当性、正当性を区としてもチェックする必要がある。 <p>乳児健診は疾病や異常の早期発見のみならず、育児支援や虐待の早期発見の場としても機能しており、核家族社会で果たす役割は大きい。新生児・産婦訪問指導事業については、エジンバラ産後うつ病質問票の評価による心のケアや、虐待の早期発見に果たす意義は大きい。本区の乳児健診率は、23区中でもトップクラスの受診率を維持しているが、最近では高所得家庭における私立病院での健診受診者や全ての健診予防接種未受診者も散見され、地域全体での包括的なデータ管理が可能となるようなシステムを構築する施策が必要となってきた。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>総合病院の整備（南部地域総合病院整備事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療をはじめ、二次救急医療の提供や災害拠点病院として、平成25年度中の開院を目指す。 人口増加に対応して、深川南部保健相談所の拡充を図る。 医療相談窓口の人材確保と職員の資質向上により、区民の要望に適切に対応していく。 <p>妊娠から出産、育児と一貫した母子保健施策を推進していくためには、妊婦、新生児、乳児健診などのシステム化を図り、健診結果の効率的な管理と活用により、疾病の早期発見のみではなく子育て支援や産後うつ対策、児童虐待予防等に取り組んで行く必要がある。</p>	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

施策	24		
事業名	総合病院の整備		(主要) ・ その他

所管課名	健康部 地域保健課			
事業内容	豊洲地区に、地域医療の中核的役割を果たす総合病院を整備する。 【施設竣工年度】平成25年度			
事業の目的・効果	南部地域における医療資源の充実を図り、区民の安全安心を確保する。24時間365日対応の二次救急医療や、災害拠点病院としての機能のほか、産科・小児科・周産期医療を重点医療と位置づけ、母と子の健康を守るための「女性とこどもにやさしい病院」として整備する。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	87 安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	%	63.2	70

事業の活動量とコスト							
活動量			21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
		新設 総合病院	内訳等	調査	調査 用地購入	調査	
事業コスト			21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	2,000	3,959,661	2,000	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	2,000	3,959,661	2,000	
	人件費(B)		千円	7,867	7,422	8,620	
	内訳	常勤	人	0.9	0.9	1.0	
			千円	7,867	7,422	8,620	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
千円	0	0	0	0			
トータルコスト(A + B)		千円	9,867	3,967,083	10,620		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
コンサルティング業務委託	2,000		

<p>事業の 現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 22年3月に学校法人昭和大学と事業協定を締結。基本設計を経て年内中に実施設計が終了する見込み。 ・ 新・旧防潮堤工事や雨水排水等に関する事項(港湾局)、病院開設に関する諸手続きに関する事項(福祉保健局)等、東京都との連絡調整が引き続き必要となる。 ・ 病院整備にあたり、関係者等の意見聴取や情報提供を行う場として、医師会等を交えた整備運営協議会(第1回)を8月下旬に開催する。 ・ 病院建設に対して多額の財政支援を行っていくことから、病院の設計内容に関し、その妥当性、正当性を区としてもチェックする必要がある。
<p>今後の 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25年度の病院開設のためには、23年度の早い時期での工事着工が必要となる。このため、実施設計終了後、病院事業者自身による速やかな施工業者の選定が必要となる。 ・ 病院整備用地の堤内地化に向け、港湾局施工による新防潮堤工事が遅滞なく行われるよう、都と連携を図っていく。また、将来的な病床数確保に向け、区東部医療圏の基準病床数の見直しや増床申請手法に関し、福祉保健局と連絡調整をしていく。 ・ 第1回整備運営協議会の開催以降、計画の進捗状況等、必要に応じて随時運営協議会を開催し、医師会等とも密接な連携を図っていく。

主要事業等説明シート

施策	24		
事業名	乳児健康診査事業		主要・ その他

所管課名	健康部 保健予防課			
事業内容	乳幼児の健康の保持及び増進を図るために乳児健診を実施。			
事業の目的・効果	乳児の疾病・異常を早期発見し、かつ産婦の健康状態を把握し、健康の保持及び増進のみならず、子育て支援や児童虐待防止を図る。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	88 乳児(4か月児)健診受診率	%	92.8	98

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		4か月児健康診査受診者数	人	5,200	4,311	5,200	
			通知発送件数		4,647		
		6か月児健康診査受診者数	人	4,400	4,180	4,400	
通知発送件数				4,647			
	9か月児健康診査受診者数	人	4,150	3,987	4,150		
		通知発送件数		4,647			
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	80,489	75,636	81,932	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	80,489	75,636	81,932	
	人件費(B)		千円	53,609	50,561	53,816	
	内訳	常勤	人	6.0	6.0	6.2	
			千円	52,446	49,482	53,444	
		再任用	人	0.3	0.3	0.1	
			千円	1,163	1,079	372	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	134,098	126,197	135,748		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
賃金	21,094		
事務・業務委託料	58,832		

事業の 現状と課題	乳児健診は疾病や異常の早期発見、発達に関する専門相談のみならず、育児支援や虐待の早期発見の場としても機能しており、核家族社会で果たす役割は大きい。受診率は90%以上を維持しているが、このサービスを利用しない高所得層や利用できない低所得層等の把握が課題となっている。
今後の 方向性	妊娠から出産、育児と一貫した母子保健施策を推進していく。様々な理由のため乳児健診サービスを利用できない未受診者への対応を行い、未受診者についてもデータ管理できるようなシステムを構築し、区内の母子の全数の把握を目指す必要がある。

主要事業等説明シート

施策	24		
事業名	新生児・産婦訪問指導事業		主要・ その他

所管課名	健康部 保健予防課				
事業内容	新生児とその産婦に対する家庭訪問指導を行う。				
事業の目的・効果	新生児の家庭に助産師・保健師が訪問し、乳児の健やかな成長を確認し、育児相談指導を行う。また産婦の産後うつに対してもエジンバラ産後うつ評価表を用い、問題のあるケースには個別に対応を行う。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		新生児訪問指導延件数 (未熟児含む)	件	4,000	3,823	3,600	
			内訳等				
	産婦訪問指導延件数	件	4,000	3,971	3,600		
		内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	24,956	19,935	22,568	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	8,400	8,400	9,600	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	16,556	11,535	12,968	
	人件費(B)		千円	65,558	61,853	65,022	
	内訳	常勤	人	7.5	7.5	7.5	
			千円	65,558	61,853	64,650	
		再任用	人	0.0	0.0	0.1	
			千円	0	0	372	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	90,514	81,788	87,590		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
事務・業務委託料	21,638		

事業の 現状と課題	<p>出産後間もない新生児の時期に助産師と保健師が個別訪問指導をしており、特に核家族から好評を得ている。里帰り出産や希望しない場合を除くと訪問率は高率である。子育て相談のみならず、エジンバラ産後うつ病評価票による「産後うつ」の早期発見、虐待の早期発見なども心がけているが、このような問題のある家庭への支援の方法が今後の課題である。</p>
今後の 方向性	<p>妊娠から出産、育児まで一貫した母子保健施策を引き続き推進していく。母子の孤立防止、産後うつ予防、虐待予防、発達障害相談等に向けた対応・支援体制の充実を健診対象者のデータ管理システムを構築し図っていく必要がある。</p>